

## 第1回 成長戦略策定会議 議事要旨

---

1 日時： 平成 21 年 12 月 15 日（火） 10:55～11:25

2 場所： 官邸 3 階南会議室

### 3. 出席者

議長	鳩山 由紀夫	内閣総理大臣
議長代行	菅 直人	副総理
副議長	平野 博文	内閣官房長官
	直嶋 正行	経済産業大臣
議員	原口 一博	総務大臣
同	千葉 景子	法務大臣
同	藤井 裕久	財務大臣
同	川端 達夫	文部科学大臣
同	長妻 昭	厚生労働大臣
同	赤松 広隆	農林水産大臣
同	前原 誠司	国土交通大臣
同	北澤 俊美	防衛大臣
同	中井 洽	国家公安委員長
同	亀井 静香	内閣府特命担当大臣
同	福島 みずほ	内閣府特命担当大臣
同	仙谷 由人	内閣府特命担当大臣
同	武正 公一	外務副大臣（外務大臣の代理）
同	田島 一成	環境副大臣（環境大臣の代理）
（事務局等）	松野 頼久	内閣官房副長官
（同）	松井 孝治	内閣官房副長官
（同）	荒井 聰	内閣総理大臣補佐官（国家戦略担当）
（同）	古川 元久	内閣府副大臣
（同）	津村 啓介	内閣府大臣政務官
（同）	近藤 洋介	経済産業大臣政務官

4. 議題：成長戦略の策定について

---

## (概 要)

1. 議長及び議長代行から大要以下の趣旨のあいさつが行われた。

(議長のあいさつ)

○日本の経済・雇用状況、決して楽観はできない状況である。そういう中で、経済対策を打ち出してきたばかりであり、来年度、補正予算もしっかりと組んでまいりたい。

同時に、やはり国民の皆様方に夢や希望というものをお渡しするのも、政府の大きな役割の1つではないかとも感じている。

その思いの下で、成長戦略を政府としてもしっかりとつくり上げていこうではないかということになった。まずは、今年中に、骨格をとりまとめていきたいと思っている。当然のことながら具体的な大きな内容については、年明けだと思っているが、まずは今年中に骨格をとりまとめるという強い意志で臨んでいただきたい。

所信表明で申し上げたように、いわゆる経済成長至上主義のようなものは、この新たな政権でとるつもりはない。数字合わせのようなことに集中していくというよりも、一番大事なことは、国民の皆様方に幸せや希望というものを常に持っていただくことだと思っている。そのような政府であるための成長戦略を是非おつくりいただきたく、国家戦略室に中心になっていただいて、今日まで国土交通省、経済産業省などでも活発に議論していただいていることはよくわかっているが、更にとりまとめをお願い申し上げたい。全閣僚の皆様方に御努力をいただいて、政治主導で成長戦略をおつくり願いたいという思いを今日は述べさせていただくところであり、大変重要な仕事だと思っている。

(議長代行のあいさつ)

○ただいま総理からお話があったが、本日「成長戦略策定検討チーム」の第1回目を開催し、年内の成長戦略の骨格とりまとめに向けて、具体的な検討を開始したい。まずは総理の御発言を踏まえて、有識者や関係各府省等からのヒアリングに着手し、暮らしの豊かさや地域の発展等を実現するような成長戦略、日本の潜在力と知恵を引き出す成長戦略を策定すべく、幅広く検討したい。

また、鳩山政権では、2020年までにCO<sub>2</sub>の25%削減を掲げていることから、10年先までを対象期間として、成長戦略を立てていただきたい。その第1段階として、2013年までの4年間の取組みについても、できる限り明確にしたい。

加えて、二、三申し上げると、今、総理からお話があったが、急な設置ではあるが、決してゼロからスタートするものではないことは御承知のとおり。戦略室においても、この10年間で過去の政府が出した16本の成長戦略全部を精査している。つまりは過去の成長戦略はなぜ成長につながらなかったのか、このことをしっかり抑えないでにおいて、新たに幾らいろんな文章をつくってみても、それは成功することはないわけであり、そういった作業も進めている。

また、今回副議長に就任していただいた直嶋経産大臣、更には国土交通省、総務省、いわばすべての役所だと思うが、それぞれの大臣を中心に、これまでもかなりの蓄積を持たれていることを、私はよく承知している。そういう意味では、今年中というのにはある意味では大変短い時間ではある

が、逆に言うと今まで持っておられる成果を全部出していただく中から、まず骨格の方向性、戦略性を決めるのが、この会議の今年中における目標だと考えている。そういった意味で、やや準備が突然だったため、皆さんにもいろいろ日程等で御迷惑をおかけするかもしれないが、是非積極的な関わりをお願いしたい。

また、今からヒアリングを順次していくが、必ずしも我が政権に近い人だけではなくて、場合によっては前政権でいろいろ主張してきた人たちの話も聞きたい。

2. 次に、大要以下の意見交換が行われた。

(直嶋経済産業大臣)

○私の方から経済産業省で検討してきたところも含めて御報告をさせていただく。実は、経済産業大臣に就任をする際に、総理から重点取組事項として4点指示があった。その第1点が成長するアジアを視野に日本の強みを生かした成長戦略を構築しなさいという御指示であり、その御指示を受けて、10月からつい最近まで、約一月半、50名ぐらいの企業経営者、あるいは学者等を含む有識者からヒアリングをさせていただいた。また、産業界だけではなくて、労働界の方からもヒアリングをさせていただき、意見を整理した。

それらを踏まえた結果、一応のアウトラインの整理を終えており、ポイントは3つである。

1つは、成長するアジアというか、世界の成長センターにアジアがなり、そのアジアと一体になってやっていく。ちょうどアジアの各国というのは、それぞれ輸出主導で成長してきた幾つかの国が内需中心の経済に転換する過渡期にある。従って、このアジアの内需転換の対応も含めて、アジア全体の成長経済を日本の内需としてとらえて、それをサポートすることによって日本経済の成長に取り込んでいこうというのが1点目である。

2点目は、温暖化対策であるが、温暖化対策をコストアップ要因としてとらえるのではなくて、チャンスとしてとらえて、新しい産業を創造する。

3点目は、鳩山内閣で特に重要だと思うが、成長する成果を国民一人ひとりに実感してもらえるような成長戦略が必要であり、それらの視点を置きながら、今日皆さんに御報告する時間はないが、既にその内容を総理、政府の幹部等に御報告しており、それも含めて、いかに方向性を示すかという意味で取り組んでいきたい。

(前原国土交通大臣)

○国土交通省では、10月26日に国土交通省成長戦略会議を設置して、数次にわたる会議を開催している。座長は武田薬品の長谷川社長、座長代理がポストンコンサルティングの御立代表、合わせて13名の委員から成る成長戦略会議で、お願いをしているテーマは5点である。

1つ目は、海洋国家日本の復権。

2つ目は、観光立国の推進。

3つ目は、オープンスカイ。

4つ目は、建設・運輸産業のさらなる国際化。

5つ目は、住宅・都市政策の実現。

基本コンセプトは、できる限り財政出動に頼らない成長ということで、国土交通省の公共投資を抑制しているが、国土交通省所管の産業分野をできるだけ伸ばしていくという観点で取組みをしている。

海洋とオープンスカイについては、発想は同じであって、今まで総花的に空港や港湾を整備してきた拠点というものをつくらなかった。そのことによって、ハブ機能というものが他の国に取られてしまっており、旅客やあるいは物流も日本はまさにローカルになってしまっているということが大きなポイントになっている。

したがって、もう一度選択と集中としてオープンスカイあるいは拠点空港、港湾にもう一度作り直すことによって、日本が物流拠点を取り戻していくということをやっているところである。

観光については、最大の景気対策効果だと思って、3つの視点で取り組んでいる。

1つは、海外から日本に来る観光客を増やすということで、現在、日本から海外に行く人は1,700万人、海外から日本に来る人は大体800万人くらいであるが、これを2016年には2,000万人、2019年に2,500万人ということで飛躍的に増やしていきたい。そのターゲットはアジア、特に中国である。このことによって、内需を増やし、雇用を増やしていく。

2つ目は、さまざまな各省庁間で連携した観光をやっていく。例えばメディカルツーリズムとかあるいはアグリツーリズム、あるいは環境ツーリズム、さまざまな省庁間連携による新たな概念の観光というものを生み出していくということである。

3つは、国内観光の内需を拡大するための休日の分散化に取り組んでいる。

今、申し上げた観光の問題というのは、本当に財政出動を伴わない大きなポイントとして考えている。

建設部分については、例えば新幹線とかあるいは都市基盤の整備の効率的なノウハウ、環境対策のノウハウあるいは下水道整備の世界水準ということについて言えば、日本のゼネコンというもの、あるいは鉄道会社というのは、世界に冠たる水準を持っている。これを狭い日本のマーケットだけではなくて、国際展開をしていくということを行っていきたい。

日本の公共投資についても、財政が制約されていく中で、PPP、パブリック・プライベート・パートナーシップという形で、PFIを超越した、いわゆる民間活力というものを導入する中でのインフラ整備というものもしっかりやっていきたい。

最後に住宅投資については、住宅着工件数が極めて今、減少しているが、税制、それから建築基準法の見直し、こういったさまざまな観点での見直しを行っていく中で、我々としては住宅投資が増えるということで今、取組みをしている。

財務大臣には昨日お願いをしたが、税収に御迷惑をかけないような形での生前贈与枠の拡大というもので、住宅やリフォームに資するような取組みを行っていくとか、あるいは建築の確認期間の大幅な短縮、そして提出資料の簡素化の方向で今、指示をし、予算編成、概算要求にしっかり組み入れるようなタイムスケジュールで、今、取組をしているところである。

(原口総務大臣)

○私は就任後、地域主権推進特命担当大臣として、それから情報通信を所管する総務大臣として、総務省挙げて成長戦略を12月中に出すようにと指示をし、そして、10年間で国民の生産性を3倍にするためには何をすればいいかということで、我が国の経済の持続的成長を実現する基礎となる成長戦略を策定するように指示をしてきた。

菅副総理がおっしゃったように、今までの成長戦略の大きな欠陥は、ヒューマンバリューへの投資というものを欠いていたことである。つまり、国民一人ひとりが持つ可能性を引き出すというところに全く至らず、ただばらまきをやってきた。そこで、私たちは新たな取り組みとして、ヒューマンバリューへの投資を通じた地域の創富力、富を創る力というが、鳩山内閣の1丁目1番地の改革である地域主権改革を確実に進め、地域を元気にし、地域の再生・活性化を図る。

その中で、地域中心の新しい成長戦略について、例えば、これは直嶋経産大臣や多くの大臣にも御指導いただいている地域の自由と自給力を高めるため、NPO等の多様なスタイルと共同して、今、東近江等でやっているクリーンエネルギー、食料、歴史、遺産等の地域資源を最大限活用するという緑の分権改革、これを打ち出させていただいた。

また、我が国の経済成長の3分の1を牽引するのは情報通信である。これも川端文科大臣や直嶋経産大臣、長妻厚生大臣にも御指導いただきながら、未来の成長のインフラとしてのポテンシャルを最大限引き出すという意味で、この情報通信における新たなビジョンを策定することにしている。教育行政、医療など情報通信の利活用を経済活動や国民生活のあらゆる場面で徹底していく。我が国が強みを持つ情報通信産業の育成による雇用の創出、情報通信による世界をリードする環境負荷軽減対策を強力に推し進める。

コンクリートの道から光の道へということで、この分野を通じても国民の生産性を3倍に上げるということで、今、2012年には何をするのか、2014年には何をするのか、具体的な工程を今月中に出す予定である。その際には、各大臣と協議をしつつ、政府全体の成長戦略の策定にも貢献してまいりたい。原口ビジョンという形で、今月の半ばごろには出せる予定である。

(長妻厚生労働大臣)

○厚生労働省としても、これは中長期の課題であるが、今、省内に医療・介護・保育「未来への投資」プロジェクトチームというのを設置して、どうしても社会保障というのは少子高齢化を迎え、コストととらえがちであるが、未来への投資ととらえてはどうかと考えている。

例えば、介護の分野では、日本はきめ細かい介護のノウハウもあり、あるいはホームヘルパーの方々の悩みは、腰を痛めてしまうということで、介護ロボットの需要が今、高まっており、トヨタ自動車も介護ロボットを開発されていると聞いているが、そういうものの開発を促進する。

海外では介護ロボットや介護のサポート機器の導入が義務づけられている国もあり、そういう分野や、あるいは医療で言えば、再生医療ということで、これもベンチャー企業が今、多く立ち上がっているが、これは認可の速度が遅いとか、不透明だという課題もあり、そういうものも克服する必要があるのではないかと。

そして、医療機器メーカーも薬メーカーも、日本の国際競争力が非常に弱いということで、その国際競争力をいかに付けていくかということも課題である。

いずれにしても、一般的に言えるのは、この分野で特許というのを取れるのに、それを取らないような状況があるのではないかということで、特許も取れるものは、どういう形で積極的に取っていくのかということで、こういうノウハウを蓄積して世界に貢献していくという観点もあると考えている。

(福島内閣府特命担当大臣)

○皆さんの成長戦略の意見を聞きながら、男女共同参画担当なので、女性の就労支援の意味での成長戦略に位置づけることができないか検討していきたい。保育所や子ども手当や子ども支援があるが、女性の就労支援をしていて、随分成長戦略に直結していくと思う。

(赤松農林水産大臣)

○農水としても環境問題は重要。林業で言えば、森がCO<sub>2</sub>吸収源は森であるから、そういう観点から雇用を生み出していく。地方を元気にさせ、活性化するためには、林業だけでなく、農林水産業全体が産業として再生をしていくという視点から、是非新たな成長戦略、雇用、そして産業活性化につなげていきたいと思う。

(亀井内閣府特命担当大臣)

○鳩山政権で富の配分に着手するのではないかということへの期待が強い。ただ、富の適正な分配により富を生産する力強さが生まれるかどうかについて、必ずしも強いメッセージが鮮明に伝わっていなかった。この会議で富の生産について踏み込まれることに意義がある。個々の戦略を予算と結び付けていくべき。知恵には必ず金が伴わねばならない。ブレインストーミングで終わるのではなく、予算編成そのものにもきっちりとなつなげるべき。

(以上)